

政策、とりわけ現在のソ連経済の原型が形成された30年代の経済政策を批判的に検討して、その功罪を究明することであり、こういう型の研究が出現しはじめたということは、とりもなおさず、ソ連経済が従来の古い穀から脱脚する転換期に来ていることを物語るものであろう。

本書にはきわめて豊富な事実資料(とくに数十に上る統計表と約20ページにわたる年表は便利である)と示唆に富んだ分析とが含まれているが、異論の余地のある議論がないわけではない。たとえば、社会主義のもとでの価値法則にかんする著者の見解はストルツミリンの見解に近く、事実上、共産主義のもとでもそれが存続することを認める結果になるように、私には思われる。また社会主義のもとでの価格形成の規準として著者が主張しているもの(p. 372)は、折衷的なもので明確な理論的意味内容を欠いているように、私には思われる。もっとも価格の歴史をテーマとする本書にとって、これらの欠点はそれほど重大な意義をもたないといえる。しかし歴史分析の面でも、問題がないわけではない。たとえば、著者は穀物や畜産物の調達価格が1930年から1952年まで言うにたるほど引上げられなかったことが、これらの農産物の生産がこの20余年間にほとんど上昇しなかった主要原因だと主張している(p. 352-3)。彼は工業用作物の調達価格が同期間に大巾に(小売価格指数の上昇にほぼ釣り合う程度に)引上げられ、これらの生産物の生産もかなりの増加をとげたということによって、この主張が裏づけられるかのようにみなしている。しかし、従来のソ連において、たとえば無機肥料の使用がもっぱら工業用作物だけに限られていたことなどを度外視して、調達価格の水準だけから、生産高の増加率の差異を説明することは問題であろう<sup>2)</sup>。

なお、著者が過去の価格政策の全面的合理化ではなく、その批判的検討をおこなっていることは、本書の長所であるが、その批判は大ていばあい個人崇拜の帰結としての主観主義や客観的合則性の無視を指摘することに終始している。さらに一段と掘り下げた分析が不足していることは、本書のみならず現在のソ連の非スターリン化の一般的限界というべきであろう。 [岡 稔]

2) 本書は価格水準の変動については、詳しくのべているが、価格形成方式の変遷についてはそれほど詳しくない。しかし、「固定価格」の「週期的改訂」という旧来の方式を不十分なものとし、「不断の改訂」と「週期的改訂」の結合を説き、価格の計画化における「連続性」(непрерывность)を主張しているのは注目に値する(p. 332)。

J・ティンバーゲン

### 『中央経済計画』

Jan Tinbergen, *Central Planning*, Studies in Comparative Economics, 4, New Haven and London, Yale University Press, 1964, pp. 150.

ティンバーゲンはこれまでに経済計画プロパーの問題について、*On the Theory of Economic Policy* (1952), *Centralization and Decentralization in Economic Policy* (1954), *Economic Policy: Principles and Design* (1956)の3冊の書物を発表している。これらの書物において示された経済計画の概念や計画モデルの論理構造の解明は、学問的にいって近代的な意味での経済計画理論の展開に著しい貢献をなしたが、同時に実際的に各国の経済計画の作成に大きな影響を及ぼしている。

本書の内容構成は次のようである。第1章「経済過程の一部としての経済計画」、第2章「一般的経済過程への影響」、第3章「環境および思想が計画の性格および程度に及ぼす影響」、第4章「最適計画」。この章別構成から明らかのように、本書は上掲の書物のいき方とは違って、計画モデルそれ自身の展開を意図するのではなく、いっそう一般的な視野から経済計画の諸問題を取上げている。内容は必ずしも抽象水準の高いものではないが、計画理論の領域において取扱わるべきいくつかの新しい問題の提起を含んでいることに注目すべきであろう。

第1に、政府のおこなう経済計画を一般的経済過程の一部として、すなわちサービス産業の1つとして考え、他の経済主体の活動と同じように、経済計画活動のプロセスを分析の対象としている。これが第1章の内容であり、いくつかの概念が考案されている。まず経済計画のプロセスに責任をもつ機関は「中央計画局」であるが、この主体の活動におけるinputは他の機関が作った種々の情報であり、outputは政策作成者に提出さるべき計画ないし勧告である。政策作成者はこれらを行動の基礎にするが、計画における目的や手段を決定するのは中央計画局ではなく、政策作成者(政府や議会)である。中央計画局は政治目的の内容をより具体的・明示的にし、手段の効果を明らかにするのであって、これらの科学的作業を計画の「活動」という。これには予測、予測と政策目標との比較、そのギャップを埋めるための手段の効果分析が含まれ、その全活動が「計画」として集成される。この計画作成のプロセスにおいては科学的技術としての「方法」あるいはモデル構成が極めて重要であるが、

同時に中央計画局と外部の諸機関との接触関係としての事務的「手続」、計画作成の時間表としての「タイミング」、政府機構における計画局の位置および計画局内部の構成としての「組織」が問題となる。これらはいささか学問外の事務的機構の問題に属するが、経済活動の一部としての経済計画の現実的役割からみれば無視することはできないのであろう。事実ティンバーゲンは各国の計画局へのアンケートを基礎にして、このような計画プロセスの国際比較をおこない、18個の一覧表を作っているが、これらの表はあまり興味のある事実を導いていない。やはり経済計画の理論的方式や経済政策の基本原則について、もっと詳細な国際比較をすることが望ましい。

第2に、政策と計画とを基本的に区別している点は重要である。計画とは政策の斉合化であり、計画されない政策と計画された政策とは経済に異なった影響を及ぼす。これが計画の影響を論じた第2章の問題である。計画された政策、すなわち計画によって斉合化された政策が計画されない政策と異なる点は、前者が(i)政策決定に当って過去や現在の事後的な状態に基礎をおく代りに、将来の発展の予測を基礎にする、(ii)偶発的な行動をする代りに、経済全体に関するより一般的政策目標を明示的に定式化した上で行動する、(iii)個々の省の行き当たりばったりの行動の代りに、斉合的行動をとることにある。

政策の斉合化は個々の政策の間のインコンシステンシーを回避するために必要である。もちろんこの課題は斉合的なモデル構成によって果されるが、重要なことはカレントにおこなわれる政策がこのような計画にそくしていなければならないことである。この章におけるケース・スタディーとして挙げられている戦後オランダの各種の短期政策は、いずれも斉合的な計画に基づいておこなわれたものであった。その場合にはじめて、ばらばらの政策のおこなわれる状態と、計画によって斉合化された政策のおこなわれる状態との比較が、計画の影響を示すことになるのである。わが国のように、経済計画といえば単に五年か十年先の経済状態を描くことであると考え、現実のカレントな政策が計画とは無関係におこなわれているような状態は、真の経済計画とはいえない。

第3に、著者は計画の性格や強度のよって来る一般的背景を論じ、とくに環境と思想と科学的アプローチの相違から分析している。これが第3章の問題であり、とくに共産主義国と非共産主義国との対比が取上げられる。

環境要因としては、予測の必要性が大きい場合(不安定市場)、現実と目的とのギャップが大きい場合、政策手段が多く斉合化の必要性が大きい場合、計画の程度は

強くなる。思想的要因としては、社会集団の利害や社会的厚生構成要素に対して与えられるウェイトの相違すなわち社会的厚生函数の相違と、現実によって正当化されない偏見や独断的教義の相違とが挙げられる。科学的アプローチの要因は、イデオロギーを離れて客観的なデータや議論によって分析しうる見方の相違である。

共産・非共産圏の対立論争について、最も重要な局面は前者では社会経済体制(社会主義か資本主義か)の相違にあり、後者では政治体制(独裁主義か議会民主主義か)の相違にあるとみなされているが、著者は2つのタイプの経済計画の相違がどの程度その国の環境、思想、科学的アプローチの相違によるものかを分析することが必要だと考える。たしかにソビエト的計画技術は、全経済の生産過程を詳細な部分にまでわたって指導する必要から発展し、そこでは経済干渉のための技術的要素が大きな役割をもっており、他方西欧の計画技術は、国民経済計算の統計的概念、ケインズの国民所得理論、計量経済学的方法を基礎にして、全経済の作用を理解しようとする意図から生じた。しかしその後の経験および分析の発展によって、両タイプの計画は次第に接近し、科学的アプローチの領域において両タイプの計画の効率を比較することが次第に可能になったとして、著者はこの領域の研究を進めることが重要だと説いている。

第4に、著者はこのような客観的比較分析が可能であるという主張の上に立って、最適な経済計画の方法は何かを問題にする。これが第4章の貢献である。この極めて重要な問題に対する著者のアプローチは厚生経済学を基礎にするものである。最適計画の問題は2つに分れ、第1は経済全体の制度的仕組をどのように選択するかという optimum regime の問題であり、第2は regime を所与として、経済計画の内容をどのように編成するかという optimum planning の問題である。

第1の問題の一般的考え方は、社会的厚生函数を前提として、社会的厚生極大化の条件を定式化し、これを充たすような制度の全集合を与えることである。すなわち生産者・消費者・政府・労組・市場などの制度的仕組が生産・消費・価格形成などの一連の経済的決定に参加しているが、極大条件を充たすような制度的仕組を見出せばよい。しかし単純な仮定に立脚するバレーットの定式化を別とすれば、今日完全な解決は与えられていない。そこで著者はいわゆる「second best の理論」を援用しながら、外部経済効果と収穫逓増効果をもつ活動を政府の手に集権化するという解答を与える。法秩序の維持、貨幣制度、租税制度、道路、教育、情報、経済計画、運輸・

エネルギー・水道・鉄鋼などの基礎産業がそれである。

第2の問題は、経済計画それ自体のプロセスの最適化であり、計画のプロセスに含まれる諸活動についていろいろの議論が与えられているが、とりわけ科学的「方法」について、モデルの解を同時決定によっておこなうか、「段階」に分解しておこなうかの問題が指摘されている。すなわち、経済計画の作成をマクロ段階・部門(あるいは地域)段階・プロジェクト段階に分割する可能性は、経済的意味に依存すると同時に、モデルのマトリックスの構造に依存する。

以上が本書の主な内容である。著者は計画理論において開拓され既知となっている問題を省略し、これまで十分に取扱われなかった問題点を提示しているが、叙述方法がサーヴェイ風であるため、問題の立入った展開を十分につかむことのできないきらいがある。取上げられている重要な問題について若干の感想をのべよう。第1に、著者は経済計画という場合、西欧的タイプの計画によって影響されており、ソビエト的計画の問題を満足にカバーしていない。2つのタイプの方式が互いに接近してきたというが、果してそう簡単にいうことができるだろうか。たしかにその可能性はあるが、市場機構を基礎とする計画と中央集権的強制的計画とは方法的に別個のものであり、この相違はマクロ段階とミクロ段階の問題に対照的相違をもたらしている。第2に、著者は2つのタイプの方式の接近融合を前提として、一般的に optimum regime の問題を取上げているが、これは厚生経済学的観点から資源配分の効率化をもたらす制度を選ぶということである。しかし経済の発展段階(著者の「環境」要因の1つ)や動態的問題を考慮せずに、制度的機構を選択することができであろうか。ソビエトにおける利潤動機や価格機構の利用の問題とも関連して、これらは計画理論における未解決の重要問題である。

[塩野谷祐一]

ジョン・C.H. フェイ＝グスタフ・ラニス

### 『労働過剰経済の発展』

John C. H. Fei & Gustav Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy, Theory and Policy*, A Publication of the Economic Growth Center, Yale University, R. D. Irwin, Homewood, Illinois, 1964, pp. 324.

表題の示すとおりこの書は、労働過剰経済の発展に理論的解明と政策的提言を与えようとするものである。そこでの問題の設定は独創的かつ魅力的であり、その分

析はきわめて clear である。この書は、労働過剰経済もしくは後進国問題に関するすぐれた文献であるといえる。

後進経済の理論的分析について、これまで多くの業績が積み重ねられてきた。それは大きく2つの group に分けることができる。第1は、人口を賃金もしくは1人当たり所得などの関数と仮定したもので、いわばマルサスの成長理論である。そこでは、賃金が生存水準にひとしく人口も経済も停滞的な状態からの脱出が後進経済の目標とみなされ、そのための条件が分析される。ライベンシュタイン、ヒギンズ、ネルソンなどの業績がその例である。第2は、ルイスによって提起された unlimited supply of labor の概念を中心としたもので、バウアー＝イェイミー、エンケなどがそれであり、この書もこの線にそったものといえる。そこでは賃金が一定と与えられる unlimited supply of labor の状態から、賃金が上昇する limited supply の状態への転換が「経済発展」の内容と理解され、それが労働過剰経済の目標とみなされる。そこでは人口増加は賃金水準とは独立に与えられるとされる。これら2つの approach のいずれが正しいかをここで論ずることはできない。おそらくは、人口増加に関する仮定のどちらが現実的かということが、2つの approach の選択の決め手であるように思われる。

フェイ＝ラニスは経済を2つの部門——農業部門と工業部門に分ける。農業部門で労働が過剰で限界生産力が低く、それが制度的に与えられる賃金水準  $CIW = \text{constant institutional wage}$  を下回るときは、賃金は  $CIW$  で定まる。労働はもっぱら農業部門から供給されるから、この  $CIW$  が労働の供給価格となる。このとき工業部門の資本家はこの一定の賃金のもとで利潤率を極大にするように労働と資本を雇用する。かくて均衡ではこの部門の労働の限界生産力は  $CIW$  にひとしい。この状態のもとでは、資本家は必要なだけの労働量を賃金の上昇なく引き出すことができる。これはルイスの unlimited supply の概念にほかならない。共著者はこの phase を、農業の労働の限界生産力がゼロとなる phase 1 と、プラスではあるが  $CIW$  より低い phase 2 に分ける。工業部門の労働需要が増大して農業部門の労働が減少すると、その限界生産力は上昇しやがて  $CIW$  を上回る。それが turning point であり、それ以後では2部門の間の均衡は、労働の限界生産力が均等になるところ定まる。いまや unlimited supply of labor は枯渇し、労働供給は limited である。これは phase 3 と呼ばれる(第6章)。

このような3つの phase 間の移行は、農業部門の労働の減少、したがって工業部門の労働需要の増大によっ